

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難	
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計			
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	夜・通信	40	34	98	172	13		
	英語コミュニケーション学科	夜・通信			48	122	13		
人間科学部	人間科学科					200	240	13	
現代経営学部	現代経営学科					112	152	13	
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

シラバス検索条件キーワード=実務経験該当科目 https://www.tyg.jp/faculty/gakusoku_syllabus/index.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.tyg.jp/guide/toyo/councilor.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立大学学長	2025年6月19日～ 4年以内に終了する会 計年度のうち最終のも のに関する定時評議員 会の終結の時まで	教学担当
非常勤	不動産会社社 長	2025年6月19日～ 4年以内に終了する会 計年度のうち最終のも のに関する定時評議員 会の終結の時まで	施設管理担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画(シラバス)には、開講時期や年次、担当者などの他に、ナンバリング、DP、CP、授業形態、講義の目的・内容、到達目標、評価の方法・基準、テキスト・参考文献、実務経験の有無、実務経験の概要と授業の関連性、授業計画が明確に記載されている。また、15回の授業ごとに主題、概要、事前・事後学習が具体的に記されている。</p> <p>授業計画の制作過程は、年末にそれぞれの科目担当者にシラバス作成要領とともにシラバス作成の依頼を行うことから始まる。次に、提出されたシラバスについて、それぞれの学部の学部長の責任のもと、シラバスチェック担当者が指名され、シラバス作成要領に従って作成されているかの確認(シラバスチェック)が行われ、必要があれば、加筆や修正を依頼して、再度提出してもらう。</p> <p>そのプロセスを経て、完成したシラバスは学生が履修登録を行う前である4月1日にWeb上に公開される。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>Web上で公開し、教員名や講義名から検索できるようにしている</p> <p>https://www.tyg.jp/faculty/gakusoku_syllabus/index.html</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p><input type="checkbox"/> 学習意欲の把握</p> <p>学部により対象学年は指導の方法は若干異なるが、1、2年次の学生は、修得単位に応じて各セメスターの開始前に、学部教員と面談を行っている(成績指導会)。また、1年次の春のセメスターで単位修得が1桁台であった学生は、教務部員で保証人を伴う面談を実施し、修学の意志や学修の方法を確認している。</p> <p><input type="checkbox"/> 成績評価</p> <p>成績評価は、定期試験の成績、授業中に随時行う試験やレポート、授業中の口頭試問や学習態度、出席状況(出席数が2/3に満たない場合は不合格)により総合的に評価される。また評価の指標としては、GPA制度を導入し、それぞれの授業の評価の基準は、授業計画(シラバス)に明記している。なお、学生便覧・履修要覧は大学のHPでも閲覧可能である。卒業論文については、学部ごとに形式や提出期限、受理条件などについて、具体的に記載している。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は、4段階で評定している。それぞれ、「A (80~100) : 優れている、B (70~79) : 十分な理解水準に達している、C (60~69) : 大体のところ理解している、または最低限の理解水準に達している、D (60点未満) : 必要最低限の理解水準に達していない」となり、A~Cが合格、Dが不合格となる。</p> <p>また、各科目においてGP (Grade Point) 評価を行っており、a+ (4.3)、a (4.0)、b+ (3.3)、b (3.0)、c+ (2.3)、c (2.0)、d (1.0)、f (0.0) の8段階で点数をつけて、各履修科目のGPに単位数をかけたものの合計を履修科目の単位数の合計で割ったGPA (GPの平均値) も算出している。これらについては、学生便覧・履修要覧に記載し、学生にも公表している。</p> <p>なお、教員は、その科目の履修者 (欠席過多、授業態度不良などによる不合格者を除く) に対して、A (a+, a) が30%、B (b+, b) が50%、C (c+, c, d) が20%を目安として、そのような分布に近くなるように、授業や試験の内容を工夫しなければならない。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>学生便覧・履修要覧に記載。学生便覧・履修要覧はHP上でも公表されている。</p> <p>学部別に記載</p> <p>P. 19 現代経営学部 https://www.tyg.jp/pdf/faculty/gakusoku_syllabus/index/course_catalog_ba_2026.pdf?20260403#page=10、</p> <p>P. 18 人間科学部 https://www.tyg.jp/pdf/faculty/gakusoku_syllabus/index/course_catalog_hs_2026.pdf?20260408#page=15、</p> <p>P. 20 グローバル・コミュニケーション学部 https://www.tyg.jp/pdf/faculty/gakusoku_syllabus/index/course_catalog_gc_2026.pdf?20260414#page=15 (2026年度履修要覧)</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針として、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを策定している。これらは学長を中心に策定された全学的なポリシーの基本方針に基づき、主に、学部の教務委員会で作成し、教授会で承認されたものとなる。内容については、大学HPや学生便覧で公開している。</p> <p>適切な実施の取組については、今後、これらのポリシーを踏まえた自己点検や評価を行っていく予定である。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>学修便覧・履修要覧に記載。HP上でも公表されている。</p> <p>https://www.tyg.jp/guide/education_policy.html</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東洋学園大学
設置者名	学校法人東洋学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
財産目録	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
事業報告書	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html
監事による監査報告(書)	https://www.tyg.jp/guide/toyo/financial_standing.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.tyg.jp/guide/information_disclosure/index.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 グローバル・コミュニケーション学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global_communications/policy.html) (概要) 国際社会や異文化に関する多角的な理解とそれを社会で活かす力を養い、英語を核とする外国語を用い多様な人々とコミュニケーションできる力を高めて、グローバル化する社会で求められる人物を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global_communications/policy.html) (概要) グローバル・コミュニケーション学部では、以下の能力を習得し、学則に定める卒業要件を満たした学生に卒業を認定し、学位を授与する。 (1) グローバル社会で他者と理解し合い、関係を築いて、協働、貢献し合うことを可能にする対人コミュニケーションを実践できる。 (2) 英語や他の外国語を用いて、仕事や他の日常生活の場面で円滑にコミュニケーションを取ることができる。 (3) 幅広い教養とグローバル社会に存在する複雑な社会状況と多様な文化への理解とを併せ持ち、他者の価値観を尊重できる。 (4) 変動するグローバル社会の一員として自らの地域コミュニティで社会の平和と持続的発展に寄与するために必要となる健全な倫理観を持ち、社会的責任を果たすことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global_communications/policy.html) (概要) グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、学位授与に要求される能力を修得するために、グローバル・コミュニケーション学科と英語コミュニケーション学科の 2 学科を設置し、学部間共通である「基本教育科目」に加えて、「専門教育科目」として「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門展開科目」「専門ゼミ科目」を設置し順次的・体系的にカリキュラムを編成する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global_communications/policy.html) (概要) グローバル・コミュニケーション学部では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な、各学科で掲げる資質・能力を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。
学部等名 人間科学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html)

<p>(概要)</p> <p>「心」「身体」「社会」についての科学である「人間科学」を多角的かつ総合的に学び、「人を支える人」として社会に貢献できる人材を育てる。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>人間科学部人間科学科では、以下の能力を身につけ、学則に定める卒業要件を満たした者に対し、卒業を認定し、学士（心理学）の学位を授与する。</p> <p>(1) 「心」の科学としての心理学の知識を活かして、人間関係を調整し、心や身体の発達に関する知識を得て、その支援に貢献する能力</p> <p>(2) 「身体」の科学としてのスポーツ科学・健康科学の知識を活かして、スポーツ競技力向上や人々の健康増進に寄与する能力</p> <p>(3) 「社会」の科学としての社会科学の知識を活かして、地域や社会の課題に気づき、その解決策を提案できる能力</p> <p>(4) 幅広い教養と実践的な英語運用能力を活かして、「心」「身体」「社会」についての多角的・総合的な知識をもとに、グローバル社会の多様な人々を支援できる能力</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>人間科学部人間科学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）に示した知識・能力を総合的に身につけている学生を育成するために、3つのコースを用意し、全学共通の「基本教育科目」と各コース及びコース共通の「専門教育科目」からなるカリキュラムを編成する。教育内容、教育方法、教育評価についての方針は、以下の通りである。</p> <p>1、教育内容</p> <p>(1) 全学共通の「基本教育科目」として、大学の学びへの適応力を養い、実践的な語学能力や情報処理能力を獲得し、幅広い知識と教養を身に付け、キャリア形成の意欲を引き出すことを目的とする科目を置く。</p> <p>(2) 人間科学部の「専門教育科目」は、「心理・カウンセリングコース」「スポーツ健康コース」「人間社会コース」の3コースに配置された科目と、コース共通の科目で構成する。「心理・カウンセリングコース」には、心のしくみや働き、カウンセリングなどの心理的な支援方法を学ぶための科目を置く。「スポーツ健康コース」には、スポーツ科学を軸に、身体と心の健康の維持や増進に寄与するための知識と技術を身につけるための科目を置く。「人間社会コース」には、社会学を軸に地域や社会の課題に気づき、その解決策を導き出す力を養う科目を置く。さらに、人間についての総合的・科学的な学びに対応したコース共通の科目を置く。</p> <p>(3) 「専門教育科目」は、「専門基礎科目」（1・2年次）、「専門基幹科目」（2・3年次）、「専門展開科目」（2・3・4年次）で構成する。「専門基礎科目」は、人間科学の基礎となる科目や各コースの導入となる科目である。「専門基幹科目」は、コースに対応した専門的な内容について学ぶ科目である。「専門展開科目」は、より専門性の高い内容や複合的な内容について学ぶ。これにより、1年次より専門的な学びを段階的・体系的に積み上げていく。</p> <p>(4) 1年次の「教養基礎演習A・B」、2年次の「人間科学基礎演習A・B」、3年次の「専門応用演習」、4年次の「卒業研究演習」と段階的に置かれた必修の演習科目を通じて、「読む」「書く」「聴く」「話す」という基礎技術から、文献講読・調査やデータ収集の技能、論理的思考に基づく論文作成技法を育成し、4年次に必修の「卒業論文」の提出を課す。</p> <p>(5) 「専門教育科目」に、大学での学びの成果の一つとしての各種資格に対応した科目を</p>

配置する。取得を目指せる資格には、「公認心理師」「認定心理士」「ピアヘルパー」「教育カウンセラー補」「健康運動実践指導者」「公認スポーツ指導者（コーチングアシスタント、ジュニアスポーツ指導員、テニスコーチ 1 またはテニスコーチ 2、スポーツプログラマー）」「児童指導員」「社会福祉主事」がある。また、「臨床心理士」資格の指定大学院の受験や、「保育士」国家資格試験を支援する科目を置き、社会の幅広い分野で活躍できるよう支援する。

2、教育方法

- (1) 人間科学部ではCAP 制を設け（1-2 年次：年間 40 単位、3-4 年次：年間 44 単位）それぞれの科目に十分な学修時間を確保するとともに、4 年をかけて学びを深められるようにする。
- (2) 『人間科学部の学びの手帳』で履修モデルを提示し、基礎から応用へと段階的に学べるように配置している「専門教育科目」を、学生自身の学びのニーズに対応して履修できるようにする。
- (3) 1 年次から 4 年次までの演習を中心としてアクティブラーニングを積極的に導入し、グループ学習やディスカッションなどを通じて、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成を図ることで、グローバル社会を生き抜く力を身につけられるようにする。
- (4) 4 年間の「専門教育科目」を中心とする学びの総括として、先行研究の文献講読・調査をふまえつつ、人間科学の課題について自ら問いを立て、実験・調査などの手法を用いてデータを収集し、論理的に問いへの答えを導くというプロセスをサポートし、卒業論文を完成させる。
- (5) 各種資格について積極的にガイダンスを実施するとともに、資格試験準備のための個別指導や少人数の学習を展開することで、資格取得を意識した教育を展開する。

3、教育評価

- (1) 学生個人の 4 年間の総合的な学修の成果については、必修の卒業論文を担当教員が適切に指導・評価することにより、ディプロマ・ポリシーで示された知識・能力の達成状況の評価する。
- (2) 人間科学部の教育の成果としては、「公認心理師」「認定心理士」「臨床心理士」「心理学検定」を中心とする心理系の資格、「健康運動実践指導者」「公認スポーツ指導者」を中心とするスポーツ系の資格、福祉系の資格や公務員試験、大学院進学などへの学生の取り組み状況の評価の指標とする。
- (3) 人間科学部のカリキュラムの評価については、専門教育科目の履修者数のバランス、授業アンケートにおける科目内容やシラバスに関する評価、卒業時の学生生活全般に対するアンケートにおける専門教育に関する評価などを、カリキュラム改善の指標とする。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.tyg.jp/faculty/humanscience/policy.html>)

(概要)

人間科学部人間科学科では、以下の資質・意欲を備えた学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。

- (1) 高等学校の教育課程において、人間科学科の教育内容の理解に必要な基礎的な知識・技能を修得している人
- (2) 「心」「身体」「社会」の観点から、人間について深く理解したいという意欲を持っている人
- (3) 人間を取り巻くさまざまな問題について関心をもち、その解決に向けて自ら考え、意見を述べる意欲を持っている人
- (4) 学んだ知識や経験をグローバル社会の中で活かし、「人を支える人」として貢献したいという意欲を持っている人

学部等名 現代経営学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html)</p>
<p>(概要) ビジネスコミュニケーションに必要な語学力と教養に加え、経営学・経済学・マーケティングの理論及び応用を学ぶことにより、課題発見力・行動力・他の人々と協働する力を修得させ、社会の持続的発展に貢献する人材を輩出する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html)</p>
<p>(概要) 現代経営学部現代経営学科では、以下の能力を身につけ、学則に定める卒業要件を満たした者に対し、卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。</p> <p>(1) 経営学・経済学・マーケティングについて学びを深め、情報を科学的、客観的に活用して経済社会を観察し、学んだことを生かして分析する能力 (2) 企業や社会の課題を発見し、解決方法を考え、計画的に実行する能力 (3) グローバル化する社会における新しい価値の創造に向け、自分の強みを生かして、他の人々と協働する能力</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html)</p>
<p>(概要) 現代経営学部においては、ディプロマ・ポリシーに掲げる3つの能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価方法に基づき、教育課程を編成する。</p> <p>1、教育内容 (1) 初年次から、全学共通の基本教育科目（教養科目のほか、キャリア教育、情報処理科目を含む）を配置するとともに、学部独自の英語の授業を展開する。 (2) 専門教育科目は、理論、応用、実践科目を基礎から学べるように、学修順序を考慮して配置する。 (3) 自らの進路や学習目標に向かって、自律的、主体的な学修に励むことを促す。 (4) 時代の流れを捉えて学習でき、社会との接点を学ぶ視点を取り入れた授業を展開する。</p> <p>2、教育方法 (1) 初年次の全学共通の教養基礎演習に加え、2年次、3年次及び4年次においては専門演習科目を配置し、大学における学修方法を段階的に身に付けさせ、また、特定の指導教員に常に学びについて相談できる体制を設ける。 (2) ケーススタディ、グループワーク、プレゼンテーション、PBLの活用等により、学生が自ら問題を発見し、他の学生と協力して解決策を考えるなど、実践的な科目を配置する。 (3) 時代のニーズに合わせてコースを配置し、進路を意識して各領域から必要な学びを積み上げるよう推奨科目および選択必修科目を設定する。 (4) なるべく学生自身が自分の学びを選択できるように、基本教育科目および専門教育科目の各科目群で必要とされる単位を超過して修得した単位や他学部科目等を履修して得た単位について、自由選択科目として認める。</p> <p>3、評価方法 (1) 各科目においては、到達目標及び評価方法をシラバスに記載し、それに基づき、学生</p>

<p>それぞれの学修の成果を客観的に把握して、評価する。</p> <p>(2) 各学期末に各学生について GPA を算出し、学則に定めた卒業要件の充足状況を踏まえて、個別に学修改善を指導する。2 年次から 3 年次への進級には、一定の要件を設け、これを充足していない学生には進級を認めない。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：https://www.tyg.jp/faculty/management/policy.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代経営学部現代経営学科では、次のような能力・意欲・関心を有する学生を、各種選抜試験を通じて受け入れる。</p> <p>(1) 経営学・経済学・マーケティングを深く学び、社会で活躍したい人</p> <p>(2) 社会科学の基礎的科目を学ぶのに十分な学力を有し、論理的思考のできる人</p> <p>(3) グローバル社会における企業経営や経済社会の様々な課題に関心のある人</p> <p>(4) ケーススタディ、グループワーク、プレゼンテーション等の実践的手法に取り組む意欲のある人</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法： https://www.tyg.jp/guide/organization.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
グローバル・コミュニケーション学部	—	14人	7人	2人	0人	0人	22人
人間科学部	—	13人	6人	2人	1人	0人	22人
現代経営学部	—	11人	7人	4人	0人	0人	22人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員				計	
—人		114人				114人	
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		<p>公表方法： https://www.tyg.jp/faculty/global_communications/teachers/index.html (グローバル・コミュニケーション学部)</p> <p>https://www.tyg.jp/faculty/human-science/teachers/index.html (人間科学部)</p> <p>https://www.tyg.jp/faculty/management/teachers/index.html (現代経営学部)</p>					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
グローバル・コミュニケーション学部	150人	152人	101.3%	780人	530人	67.9%	0人	10人
人間科学部	200人	243人	121.5%	800人	816人	102%	0人	3人
現代経営学部	245人	305人	124.9%	980人	1010人	103%	0人	1人
合計	595人	701人	117.8%	2560人	2356人	92%	0人	14人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
グローバル・コミュニケーション学部	130人 (100%)	3人 (2.3%)	103人 (79.2%)	24人 (18.5%)
人間科学部	156人 (100%)	1人 (0.6%)	133人 (85.3%)	22人 (14.1%)
現代経営学部	179人 (100%)	3人 (1.7%)	144人 (80.4%)	32人 (17.9%)
合計	465人 (100%)	7人 (1.5 %)	380人 (81.7%)	78人 (16.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>大学の学事日程は、HP で公開されているほか、授業日は学生が利用できるウェブシステムからも確認できるようになっている。</p> <p>授業計画（シラバス）には、開講時期や年次、担当者などの他に、ナンバリング、講義の目的・内容、到達目標、評価の方法・基準、テキスト・参考文献等、授業計画が明確に記載されている。また、15回の授業ごとに主題、概要、事前・事後学習が具体的に記されている。また、授業時間割は、セメスター・学部・学年ごとに作成され、online 実施など授業形態についても記載している。</p>
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、授業計画（シラバス）に各授業科目の成績評価方法及び評価基準を明記し、試験、レポート、授業への取組状況等により学修成果を厳格かつ適正に評価して単位認定している。また、GPA 制度等の客観的指標を用いた成績評価を実施している。</p> <p>卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針については、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、全学的な基本方針に基づき学部教務委員会で作成、教授会で承認の上、大学 HP 等で公開している。</p>

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	124 単位	有・無	単位
	英語コミュニケーション学科	124 単位	有・無	単位
人間科学部	人間科学科	124 単位	有・無	単位
現代経営学部	現代経営学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>公表方法：</p> <p>https://www.tyg.jp/guide/hongo/information.html (キャンパス詳細 東京・本郷)</p> <p>https://www.tyg.jp/campuslife/index.html (キャンパスライフ)</p>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	900,000 円	300,000 円	200,000 円	
	英語コミュニケーション学科	900,000 円	300,000 円	200,000 円	
人間科学部	人間科学科	900,000 円	300,000 円	200,000 円	

現代経営学部	現代経営学科	900,000円	300,000円	200,000円	
--------	--------	----------	----------	----------	--

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p><input type="checkbox"/>カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップの提示 科目群や分野に応じて、どのような能力を身につけることができるかを明らかにし、カリキュラムマップでは学びの体系図を提示している。これにより学生自身が、どの科目を修め、どのような知識や能力を身につけて学修を修めるか、卒業までの道筋を計画できるようにしている。</p> <p><input type="checkbox"/>GPA 制度 自らの学習状況を把握するための参考値。今後の履修計画の見直し、専門的な学習への取り組みをさらに深めていくなど、主体的に学ぶ意識を高める。GPAの高い学生には学期毎の履修可能単位を増やし、学びをより深める環境を整えている。</p> <p><input type="checkbox"/>オフィスアワー 学生が教員と自由に面談できるオフィスアワーを設定し、授業に関する質問や就職や留学等の相談に対応している。</p> <p><input type="checkbox"/>放送大学との単位互換協定 「特別聴講学生」として放送大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>就職・キャリア支援（キャリアセンター） 1年から始まる各キャリア教育科目での学びをベースに、キャリアセンター主催の就職支援プログラム、個別サポートで学生就職活動を強力にサポートしている。キャリアセンターとゼミ担当教員が連携し、全員と面談するなど学生一人ひとりと向き合いながら、就職を中心とした次の進路に繋げる支援をしている。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p><input type="checkbox"/>学生相談室（カウンセリングルーム） 学業について（勉学・履修・留学など）、課外活動について（クラブやサークルのことなど）、進路について（就職、転学など）、生活について（家庭、奨学金、経済問題など）、対人関係など誰かに相談したくてもしづらい悩みの相談を受ける窓口である。専門のスタッフが、一緒に考え、悩み分かち合い、解決の糸口を探すサポートをしている。</p> <p><input type="checkbox"/>保健室 看護師が常勤し、ケガの処置や病気の予防、健康診断や保健指導などを行い、健やかな学生生活を支えている。体組成測定やアルコールパッチテスト、血圧測定なども利用できる。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.tyg.jp/guide/information_disclosure/index.html

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113310102902
学校名 (〇〇大学 等)	東洋学園大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人東洋学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		424人 (234) 人	401人 (210) 人	442人 (245) 人
内 訳	第Ⅰ区分	148人	137人	
	(うち多子世帯)	(42人)	(32人)	
	第Ⅱ区分	68人	61人	
	(うち多子世帯)	(16人)	(7人)	
	第Ⅲ区分	39人	40人	
	(うち多子世帯)	(6人)	(8人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	53人	46人	
	区分外 (多子世帯)	117人	117人	
家計急変による 支援対象者 (年間)				1人 (0) 人
合計 (年間)				443人 (245) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	8人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	23人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	5人	人	人
計	33人	人	人
(備考) 2025年度末の学業成績の適格認定結果 ※卒業延期による廃止、修得単位数による廃止両方に含まれる学生がいる(3名)。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人
前半期	人
後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	6人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	2人	人	人
GPA等が下位4分の1	41人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	43人	人	人
(備考) 2025年度末の学業成績の適格認定結果			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。